



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 2 月 4 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 林 道弘 (TEL) : 055 (962) 6113

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 2 月 10 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	10,047	0.2	1,621	△4.9	980	39.7
22 年 3 月期第 3 四半期	10,021	—	1,705	—	701	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 3 四半期	40	86	—	—
22 年 3 月期第 3 四半期	29	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 3 四半期	533,542	31,831	5.9	1,326	31
22 年 3 月期	515,003	31,936	6.2	1,330	69

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 31,831 百万円 22 年 3 月期 31,936 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—	—	2	50	2	50
23 年 3 月期	—	—	2	50	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	2	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,470	△5.4	1,690	△17.4	780	7.8	32	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(詳細は、【添付資料】 P. 1 「1. 当四半期決算における定性的情報 (3)」をご覧ください。)

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更等の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23 年 3 月期 3 Q	24,000 株	22 年 3 月期	24,000 株
23 年 3 月期 3 Q	— 株	22 年 3 月期	— 株
23 年 3 月期 3 Q	24,000 株	22 年 3 月期 3 Q	24,000 株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 1 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4. 補足情報（平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料）	5
(1) 損益の状況（単体）	5
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	6
(3) 自己資本比率（国内基準）	6
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
(5) デリバティブ取引（単体）	7
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期の我が国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果を受け、輸出や生産など、大手製造業の一部に若干持ち直しの動きがみられ、企業収益も回復傾向を示してきております。

ただし、円高の進行や、個人消費の低迷、物価の下落が続いている他、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、経済環境は不透明感が混在した状況であり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、依然厳しい状況が続いております。

このような環境下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第 8 次中期経営計画の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、地域金融機関としての役割を十分に果たすべく、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 10,047 百万円、連結経常費用は 8,426 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 1,621 百万円となり、連結四半期純利益は 980 百万円となりました。

(単体の経営成績)

① 預金・貸出金

預金につきましては、地元商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買い物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に地域と密着した営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第 3 四半期末の預金残高は前年同四半期末比 16,746 百万円 3.5%増の 488,421 百万円となり、うち個人預金は前年同四半期末比 13,364 百万円 3.8%増の 362,372 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同四半期末比 14,876 百万円 3.5%増の 431,167 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同四半期末比 12,456 百万円 3.2%増の 397,142 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出比率は 92.1%となりました。

② 利益

当第 3 四半期の経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金が増加したこと等により、前年同四半期末比 21 百万円 0.2%増収の 9,989 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、貸倒引当金繰入額が減少するなど、経費の削減に努めたものの、有価証券関係費用が増加したこと等により、前年同四半期末比 54 百万円 0.6%増加の 8,307 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期末比 33 百万円 1.9%減益の 1,681 百万円、四半期純利益は、前年同四半期末比 335 百万円 47.4%増益の 1,043 百万円を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における総資産は、前連結会計年度末比 18,539 百万円増加（前年同四半期末比 18,486 百万円増加）し 533,542 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 105 百万円減少（前年同四半期末比 1,041 百万円増加）し 31,831 百万円となりました。

貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心に前連結会計年度末比 16,486 百万円増加（前年同四半期末比 14,876 百万円増加）し 431,167 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 19,660 百万円増加（前年同四半期末比 16,622 百万円増加）し 487,356 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 14 日に公表した業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円、税金等調整前四半期純利益は 5 百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 7 百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成 22 年 12 月 31 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	19,388	20,178
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	71,322	69,412
貸出金	431,167	414,680
その他資産	1,733	1,461
有形固定資産	8,782	8,830
無形固定資産	455	580
繰延税金資産	2,962	2,461
支払承諾見返	1,088	873
貸倒引当金	△3,358	△3,475
資産の部合計	533,542	515,003
(負債の部)		
預金	487,356	467,695
借入金	5,000	4,400
その他負債	3,785	5,339
賞与引当金	223	457
役員賞与引当金	—	52
退職給付引当金	1,525	1,494
役員退職慰労引当金	401	403
睡眠預金払戻損失引当金	14	15
偶発損失引当金	230	250
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	1,088	873
負債の部合計	501,711	483,066
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,830	26,969
株主資本合計	29,831	28,970
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△1,211	△245
土地再評価差額金	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	2,000	2,966
純資産の部合計	31,831	31,936
負債及び純資産の部合計	533,542	515,003

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
経常収益	10,021	10,047
資金運用収益	8,259	8,303
(うち貸出金利息)	(7,455)	(7,424)
(うち有価証券利息配当金)	(792)	(869)
役務取引等収益	673	695
その他業務収益	213	646
その他経常収益	874	403
経常費用	8,316	8,426
資金調達費用	1,093	852
(うち預金利息)	(1,088)	(848)
役務取引等費用	550	542
その他業務費用	0	366
営業経費	5,494	5,504
その他経常費用	1,177	1,158
経常利益	1,705	1,621
特別利益	15	1
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	15	1
その他の特別利益	0	—
特別損失	446	20
固定資産処分損	43	15
減損損失	399	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
その他の特別損失	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,274	1,602
法人税、住民税及び事業税	629	504
法人税等調整額	△57	116
法人税等合計	572	621
四半期純利益	701	980

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報 (平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料)

(1) 損益の状況 (単体)

業務粗利益から国債等関係損益を除いた「コア業務粗利益」は、本業が堅調に推移し、資金利益が 284 百万円増加したこと等により、前年同四半期末比 295 百万円増益の 7,488 百万円となり、業務純益から一般貸倒引当金と国債等債券関係損益を除いた「コア業務純益」は、前年同四半期末比 280 百万円増益の 2,116 百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期末比 33 百万円減益の 1,681 百万円、四半期純利益は、固定資産減損損失の減少等により、前年同四半期末比 335 百万円増益の 1,043 百万円となりました。

(単位：百万円)

	23 年 3 月期 第 3 四半期		22 年 3 月期 第 3 四半期	(参考) 22 年 9 月期
		前年同四半期末比		
業務粗利益	7,768	361	7,406	5,171
コア業務粗利益 (注 1)	(7,488)	(295)	(7,192)	(4,925)
資金利益	7,449	284	7,165	4,912
役務取引等利益	38	10	27	12
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	279 (279)	66 (66)	213 (213)	245 (245)
経費 (除く臨時処理分)	5,372	15	5,356	3,583
人件費	3,146	44	3,101	2,099
物件費	1,998	△26	2,024	1,316
税金	227	△3	230	167
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,395	346	2,049	1,587
コア業務純益 (注 2)	2,116	280	1,836	1,341
①一般貸倒引当金繰入額	80	△4	85	55
業務純益	2,315	351	1,963	1,531
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	279	66	213	245
臨時損益	△633	△384	△248	△631
②不良債権処理額	268	△482	750	253
貸出金償却	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	288	△394	682	233
偶発損失引当金繰入額	△19	△87	67	19
その他の債権売却損等	—	—	—	—
株式等関係損益 (3 勘定戻)	△83	△743	659	△231
その他臨時損益	△281	△124	△157	△146
退職給付費用	41	△0	41	27
経常利益	1,681	△33	1,715	900
特別損益	△19	417	△436	△16
固定資産処分損益	△15	27	△43	△12
減損損失	—	△399	399	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△5	△5	—	△5
税金等調整前四半期純利益	1,662	383	1,278	884
法人税、住民税及び事業税	502	△125	627	257
法人税等調整額	116	174	△57	70
四半期純利益	1,043	335	707	556
与信費用 (① + ②)	348	△487	836	308
コア業務粗利益 OHR (注 3)	71.7%	△2.7%	74.4%	72.7%

(注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注 2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注 3) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 (単体)

平成 22 年 12 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は 11,638 百万円 (前年同四半期末比+762 百万円) となり、総与信に占める割合は 2.69% (前年同四半期末比+0.09%) となりました。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 末	平成 22 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,903	5,920	4,672
危険債権	5,136	4,718	4,900
要管理債権	1,598	237	1,554
合 計	11,638	10,876	11,126
総与信残高	432,540	417,624	425,048
総与信に占める開示債権額の割合	2.69%	2.60%	2.61%

(注) 上記の四半期末 (平成 22 年 12 月末) の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

- 平成 22 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分 (※) をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 22 年 12 月末残高にて開示しております。
- 平成 22 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 22 年 12 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

平成 23 年 3 月末の連結自己資本比率は 11.0%程度、連結 Tier I 比率は 9.7%程度を予想しております。
平成 23 年 3 月末の単体自己資本比率は 11.0%程度、単体 Tier I 比率は 9.7%程度を予想しております。

	平成 23 年 3 月末 (予想値)	(参考)	
		平成 22 年 3 月末 (実績)	平成 22 年 9 月末 (実績)
【連結】自己資本比率	11.0% 程度	10.88%	10.96%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.62%	9.68%
【単体】自己資本比率	11.0% 程度	10.82%	10.91%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.57%	9.65%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成 22 年 12 月末の時価のある有価証券の評価差額は、△1,986 百万円 (前年同四半期末比+260 百万円、平成 22 年 9 月末比+1,431 百万円) となりました。

○ 評価差額

(単位：百万円)

(参考)

	平成 22 年 12 月末				平成 21 年 12 月末				平成 22 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	69,983	△1,986	2,151	4,138	66,961	△2,246	2,299	4,545	68,080	△3,417	1,957	5,375
株式	20,237	△1,864	1,554	3,419	20,133	△1,647	1,705	3,353	18,683	△3,527	974	4,502
債券	41,234	427	570	142	36,502	524	581	57	39,967	943	950	6
その他	8,511	△548	26	575	10,326	△1,122	11	1,134	9,428	△833	33	866

(注) 1. 平成 22 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。また、平成 21 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用前、減損処理後) と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成 20 年 9 月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日) に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

平成 22 年 12 月末の預金残高は、488,421 百万円 (前年同四半期末比+16,746 百万円 3.5%増) となりました。うち、個人預金は 362,372 百万円 (前年同四半期末比+13,364 百万円 3.8%増) となっております。

(単位：百万円)

(参考)

	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
預金 (末残)	488,421	471,675	479,188
うち個人預金	362,372	349,007	356,103
預金 (平残)	475,195	462,659	474,362

② 貸出金の状況

平成 22 年 12 月末の貸出金残高は、431,167 百万円 (前年同四半期末比+14,876 百万円 3.5%増) となりました。また、中小企業等向け貸出比率は 92.1%となっております。

(単位：百万円)

(参考)

	平成 22 年 12 月末	平成 21 年 12 月末	平成 22 年 9 月末
貸出金 (末残)	431,167	416,291	423,709
うち中小企業等向け貸出金	397,142	384,686	390,132
中小企業等向け貸出比率	92.10%	92.40%	92.07%
うち消費者ローン	99,761	94,421	98,682
うち住宅ローン	98,890	93,101	97,715
貸出金 (平残)	419,941	406,281	417,403

以上